

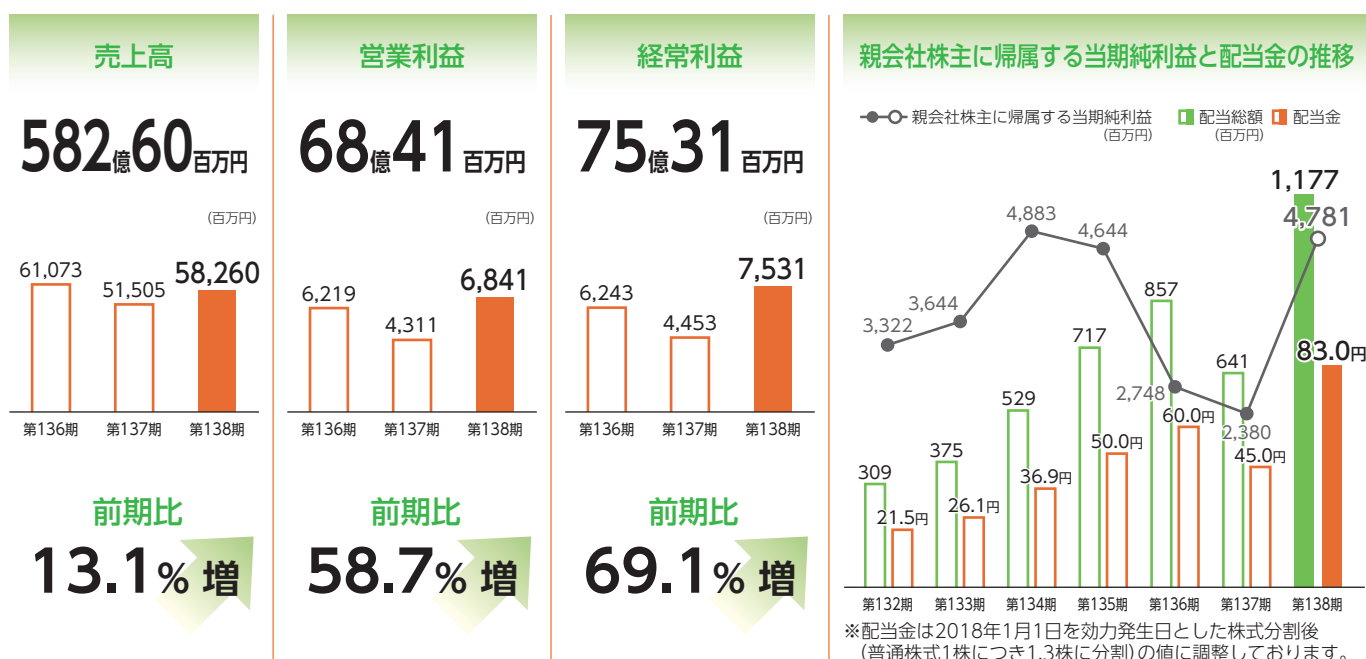
第138期 年次報告書

2021年1月1日 ▶ 2021年12月31日

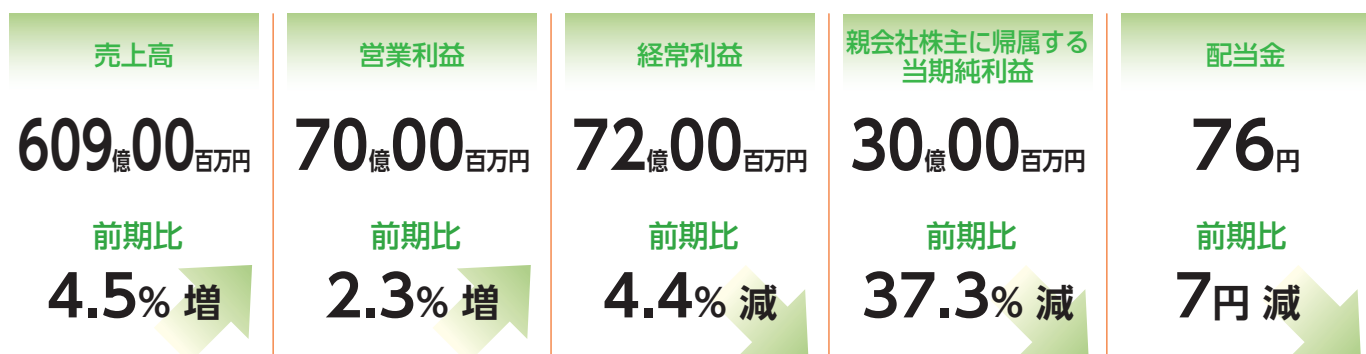
[証券コード：5184]

株式会社 **ニチリン**

2021年12月期の連結業績ポイント



2022年12月期の見通し





サステナブルな社会の実現に向け 新たな価値と多様性を兼ね備えた 企業集団をめざしてまいります。

代表取締役 社長執行役員

前田 龍一

Q 第138期(2021年12月期)について 事業の概況をご報告願います。

A 当期における世界および我が国の経済状況は、新型コロナウイルス（以下、コロナ）の感染拡大による落ち込みから回復基調に転じていますが、依然として半導体不足が続いており、自動車業界も半導体不足により生産調整が相次いで実施され当社も影響を受けました。このような厳しい経営環境のなか、当社グループは新中期経営計画「NICHIRIN New Sustainable Development Plan –with New Values and Diversity–」を当期からスタートさせ、持続可能な成長を実現するため様々な取り組みを開始いたしました。

それでは当期における事業の概況につきまして、セグメント別にご報告いたします。

日本は、国内、海外販売とも、上期は好調に推移したものの、下期は半導体不足による顧客の生産調整などの影響を受けました。コロナ禍における大幅な生産縮小の影響を受けた前期と比較して業績は大きく改善いたしました。

北米は、前期と比較して業績の改善は図れたものの、年初に起きた寒波による顧客の生産停止、下期は半導体不足による顧客の減産拡大やコンテナ不足による物流費の高騰などの影響を受けました。

中国は、コロナ禍からいち早く脱却し安定した経済成長が続き、乗用車の販売が好調に推移しました。下期は、半導体不足や深刻な電力不足により顧客の減産の影響を受けましたが、前期と比較すると工場移転の効果や生産改善が進んだことで、マイナス要因をカバーすることができました。

アジアは、各国でコロナによるロックダウンの影響を受けましたが、二輪車用ブレーキホースの需要回復に加え、欧米向けの販売が回復傾向となり業績は改善いたしました。

欧州は、半導体不足による生産調整や物流費の高騰などの影響を受けましたが、欧州の自動車メーカーからの受注拡大や、ブルガリアのサブコントラクト（下請け）を活用した生産による採算性の向上、加えてグループ会社から

の最適調達により業績の改善を図ることができました。

これらの結果、当期のグループ連結業績は、売上高・利益面とも前期を大きく上回る結果となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、厚木配送センターの売却や中国連結子会社の工場移転補償金などにより大幅な増益となっております。なお、株主様への配当金に関しては、期末を1株当たり45円とさせていただきます。年間では、前期と比べ38円増配の83円となります。

Q 当期からスタートした中期経営計画に つきまして、改めて概要の説明および今後の 取り組みについてお願いいたします。

A 現在、当社グループを取り巻く経営環境は、世界的なカーボンニュートラルへの取り組み、自動車業界におけるEV化の加速およびそれに伴う異業種からの参入など、大きな変化に直面しております。これらの状況を受け、中期経営計画では、成長分野の強化・拡大、新たな事業の創造と挑戦、そしてサステナビリティに関する取り組みの強化を図ってまいります。

自動車分野以外の取り組みとして、住設分野における製品群の拡大、自転車用ブレーキホースの新たな仕様の開発を推進してまいります。さらに新規事業として、当社が蓄積してきた技術力とノウハウを活かし、自動化システムやレーザーマーカなど地域の中小企業をターゲットとして販売し、コンサルティングもセットして提案していきたいと考えております。

なお、中期経営計画の初年度である当期につきましては、コロナ禍からの回復期と位置づけており、各戦略の重点施策に取り組んだ結果、着実な回復と経営基盤の強化が図れていると考えております。

取り組み概要について、戦略別にご説明いたします。

戦略I 成長分野の強化・拡大と新たな事業の創造による グローバルでの利益体質の強化

- ステランティス・VOLVO等の欧州メーカー、テスラ等のEVメーカーへの販売拡大

中期経営計画
(2021-2025)

「NICHIRIN New Sustainable Development Plan」
– with New Values and Diversity –

〈新たな価値と多様性を兼ね備えた持続可能な成長計画〉

■ビジョン 顧客創造とイノベーションにより、新たな価値と多様性を兼ね備えた持続可能な成長を実現する

■3つの全体戦略

- 戦略Ⅰ
成長分野の強化・拡大と新たな事業の創造による
グローバルでの利益体質の強化
- 戦略Ⅱ
グローバル人材の確保と育成
- 戦略Ⅲ
Resilience(復元力)の強化と新しい社会への貢献

■2025年連結経営目標(単位:百万円)

□売上高	66,000以上
□営業利益	7,500以上
□営業利益率	11.4%以上

※下記目標値および換算レートは、当初計画から修正しております
(換算レート:USD=113円、EUR=130円、CNY=17円)

- CO2排出量削減や自動車軽量化に寄与する樹脂製品など、次世代製品の開発
- グローバルワンシステムの導入推進による業務の標準化
- 設備販売（システム、コンサルティング）

戦略Ⅱ グローバル人材の確保と育成

- グローバル人事制度の導入
- 海外トレーニー制度の活用

戦略Ⅲ Resilience(復元力)の強化と新しい社会への貢献

- 生産拠点の分散検討
- サステナビリティへの取り組み強化
- サイバーセキュリティ管理体制の構築

Q 第139期(2022年12月期)の 見通しについてお聞かせください。

A 世界的にオミクロン株が感染拡大しており、半導体不足も依然として回復が見込めませんので、上期は厳しい状況が続くと見ております。当社グループ全体の取り組みとしましては、不透明な外部要因や顧客のニーズにタイムリーに対応しながら、グループ最適生産に向けた取り組みを推し進めてまいります。また、サステナビリティをめぐるESGの課題に対しても注力して取り組んでいきたいと考えております。

セグメント別の取り組み計画として、日本は、半導体不足による顧客からの受注変動（急激な増減）が予想され、フレキシブルに対応できるような生産体制の構築を進めてまいります。また、新製品・新工法開発によるCO2排出量の削減、事業リスクとして高まってきたサイバーセキュリティ対策にも注力いたします。

北米は、物流費の高騰や、コンテナ不足等による部品搬入の遅れ、人材不足といった課題がありますが、生産品目の見直しやグローバルワンシステムの導入などによる業務の効率化を進めてまいります。

中国は、突発的に発令される規制や電力供給制限によ

る生産停止などの懸念材料はありますが、自動車市場の堅調な回復に加え、テスラ向けホースなどの新規受注により増収を計画しております。

アジアは、コロナや半導体不足の影響が懸念されますが、当社の製品ラインアップの多さの強みを活かして新興EVバイクメーカーへの販売拡大を図ってまいります。

欧州は、ブルガリアのサブコントラクトやアジアの拠点を活用することで収益改善を図っていきます。また、欧州の自動車メーカーへの新規ビジネス拡大に取り組んでいきます。

業績の見通しにつきましては、売上高609億円、営業利益70億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円としております。

Q 最後に株主様へのメッセージを お願いいたします。

A 自動車業界は、気候変動対策への取り組み、またESG投資の面からもEV化に向けて急速に舵をきっております。また、異業種からの参入も相次いでおります。これらの現状を踏まえ、当社グループは、既存顧客における製品シェアの拡大や新興EVメーカーへの新規参入を図ってまいります。また、気候変動リスクを下げるため、再生可能エネルギーの活用やCO2排出量削減に繋がる樹脂配管・パイプ一体型製品の開発などに取り組んでおります。

当社グループでは地球環境への配慮とEV化へのシフトを視野に入れ、サステナブルな社会の実現に向け、新たな価値と多様性を兼ね備えた企業集団をめざしてまいります。規模より質を重視した経営に重点をおき、高い技術力とグローバルな視野による事業展開で企業価値の向上を図り、株主様の期待に応えたいと考えております。

株主様におかれましては、これまで以上にご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

Topics 1

レーザーマーカーの販売を開始

新たな事業として、レーザーマーカーの販売を開始いたしました。レーザーマーカーは、自社工場用として開発した実績のある設備で、必要な機能に絞って設計し、徹底的にムダを省くことで低価格を実現しております。

今後は、地域の中小企業様向けに、ホース製造で培ったノウハウとサプライチェーンのグローバルネットワークを活かし、ロボットを組み合わせた自動化設備の設計・製作・販売・コンサルティングもセットにして提案していきたいと考えております。



販売開始となるレーザーマーカー（製品カタログより抜粋）

レーザーマーカー製作例

Topics 2

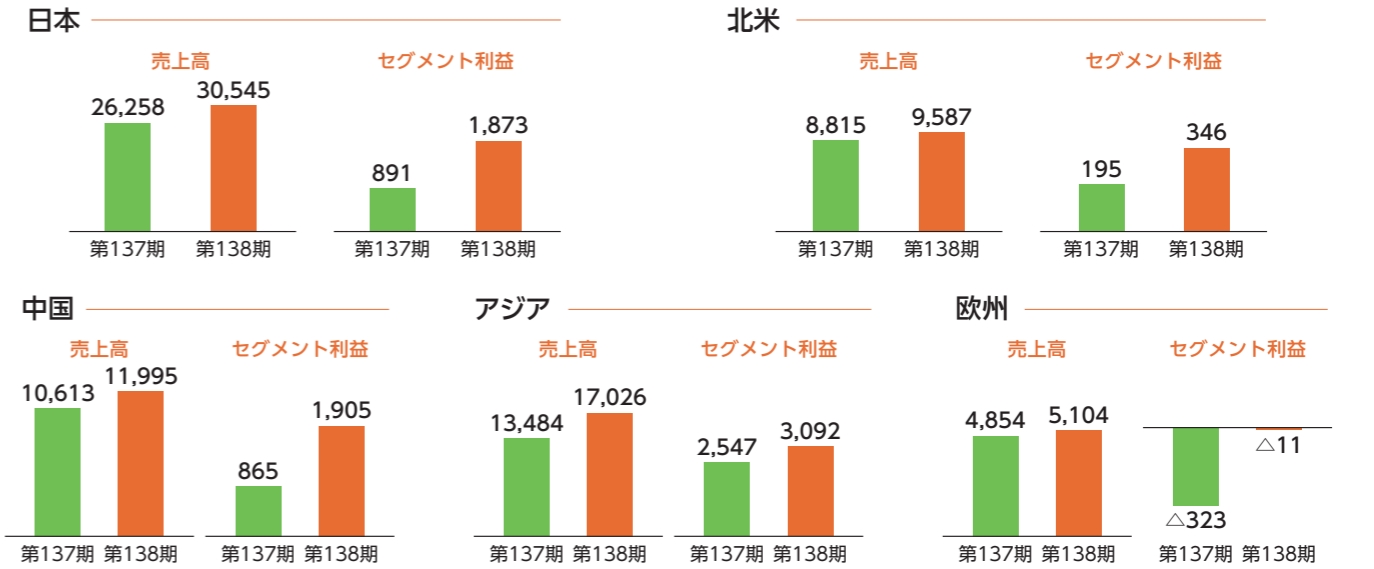
再生可能エネルギー（太陽光発電）の導入



姫路工場内物流センター（建築面積 約3,200㎡）
 太陽電池容量 約253kW
 CO2排出削減量 約100t/年
 ※CO2排出係数は、関西電力の2021年度の係数を利用
 ※2022年5月から運用開始予定

セグメント情報

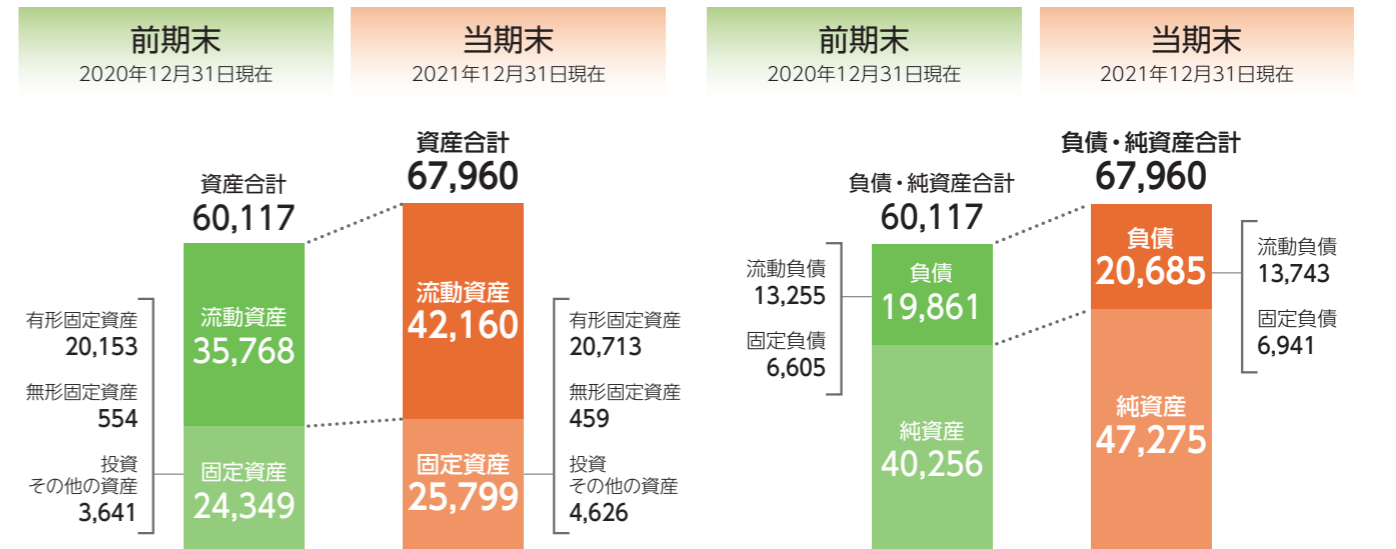
（単位：百万円）



※売上高は内部売上高を含む売上高を表示しております。

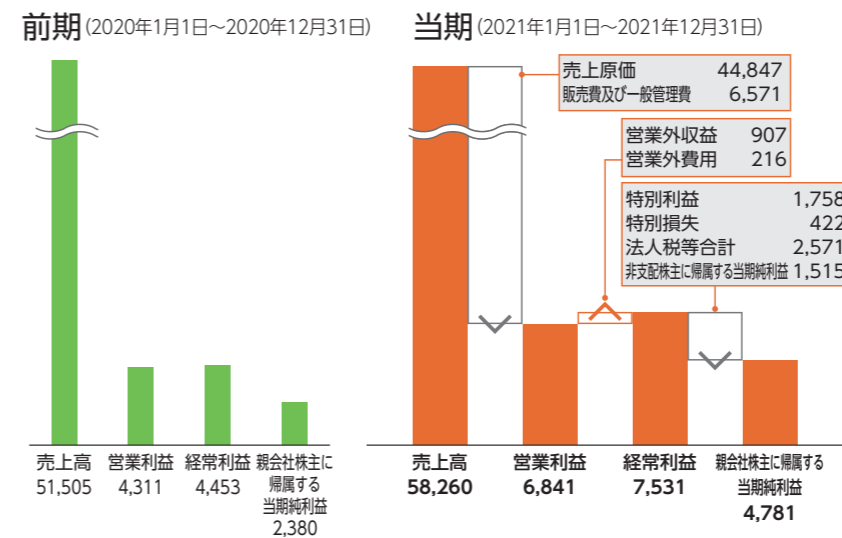
連結貸借対照表の概要

（単位：百万円）



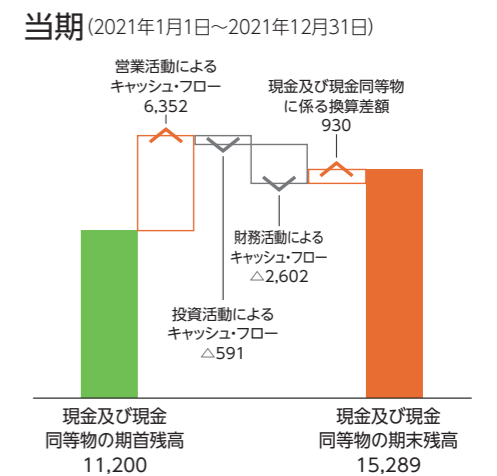
連結損益計算書の概要

（単位：百万円）



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

（単位：百万円）



株式の状況

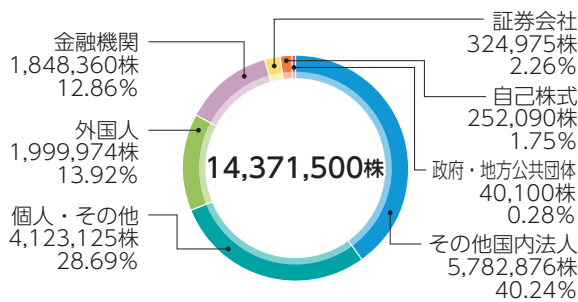
(2021年12月31日現在)

発行可能株式総数	45,760,000株
発行済株式総数	14,371,500株
	(自己株式252,090株を含む)
株主数	13,460名
大株主(上位10名)	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
太陽鋳工株式会社	3,217	22.8
双日株式会社	1,144	8.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	698	4.9
東京センチュリー株式会社	475	3.4
株式会社みずほ銀行	373	2.6
日本精化株式会社	286	2.0
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	241	1.7
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	213	1.5
みずほ証券株式会社	195	1.4
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC	171	1.2

(注)当社は自己株式を252,090株保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
持株比率は、発行済株式総数(自己株式除く)に対する持株数の割合であります。

所有者別株式分布状況



株主メモ

- 事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
 定時株主総会 毎年3月に開催
 基準日 毎年12月31日
 その他必要あるときはあらかじめ公告して定めます。
- 株主名簿管理人および特別口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
 〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 証券代行部
 事務取扱場所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 取次窓口 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
 公告方法 電子公告(当社ホームページに掲載します。)
<https://www.nichirin.co.jp/ir/denshikoukou.html>
 ただし、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
- 単元株式数 100株
 上場証券取引所 株式会社東京証券取引所 市場第2部
 証券コード 5184
 当社ホームページアドレス <https://www.nichirin.co.jp/>
- 住所変更、単元未満株式(1株から99株まで)の買取等のお申出先について
 株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
 なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
 - 未払配当金の支払いについて
 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



会社の概況

(2021年12月31日現在)

創立	1914年(大正3年)5月
設立	1924年(大正13年)3月
資本金	21億5,800万円
本社	〒650-0033 兵庫県神戸市中央区江戸町98番地1 東町・江戸町ビル3階 電話(078)392-1471(代) FAX(078)392-1758
事業所	姫路工場 兵庫県姫路市別所町佐土1118番地 電話(079)252-4151(代) FAX(079)251-2160 東京支社 東京都港区芝浦1丁目3番11号 ニュー芝浦ビル4階 電話(03)5476-8050(代) FAX(03)5476-0338 浜松営業所 静岡県浜松市中区板屋町110番地の5 浜松第一生命日通ビル11階 電話(053)454-3721(代) FAX(053)452-5524
主要な事業内容	自動車用ブレーキホース、パワーステアリングホース、カーエアコンホースなど自動車用各種ホースの製造・販売および住宅関連のホース類等の製造・販売を行っております。
従業員	362名(出向者34名除く)

役員

(2021年12月31日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長執行役員	前田 龍一
取締役専務執行役員	谷口 利樹
取締役常務執行役員	菊元 秀浩
取締役常務執行役員	曾我 波宏
取締役常務執行役員	難波 野成
社外取締役	矢野 木村
社外取締役	鈴木 一美
社外取締役	木村 俊
常勤監査役	塚川 良一
監査役	森川 清和
社外監査役	上田 畑
社外監査役	高 新

執行役員

上席執行役員	前田 高男
上席執行役員	岩見 博文
上席執行役員	山本 和生
執行役員	竹島 淳司
執行役員	中安 秀樹
執行役員	荒木 誠之
執行役員	石田 英男
執行役員	藤原 秀保

ホームページ紹介

<https://www.nichirin.co.jp/>

当社ホームページでは、IR情報、製品情報や最新トピックスなどの情報を掲載しております。

